

国民からかけ離れた岸田内閣の政治に総選挙で終止符を!

選挙区で勝利し、大分2区から政治を変える

新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお祈りします。

昨年末に幕を閉じた第212回臨時国会では、3人の副大臣・政務官の相次ぐ辞任、そして自民党派閥パーティでの裏金づくりの発覚など、政府・与党が腐敗した姿をさらけだしました。20%台に急落した内閣支持率を見ても、岸田内閣はもはや政権を担当する体をなしていないと言う以外にありません。

支持率急落の岸田内閣

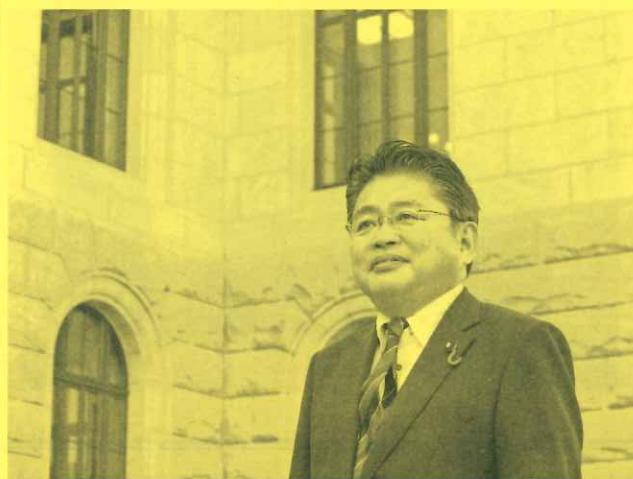
「時代の変化に応じた先送りできない課題の一つ一つ挑戦し、結果をお示ししてきました」——これは臨時国会冒頭の岸田総理による所信表明演説の一節です。自信たっぷりの岸田総理のこの言葉、そうだならずく人はどれだけいるでしょう。防衛費倍増のための増税実施時期、少子化対策に必要な年間3兆円超の財源を国民に示さず、先送りしているのは誰なのでしょうか。

自らがぶち上げた所得倍増計画（途中から資産所得倍増計画に）、地方活性化の切り札と豪語していたデジタル田園都市国家構想などで、何か大きな結果や成果を示してきたでしょうか。

臨時国会では、定額所得税減税、低所得者層への現金給付を含む総額17兆円規模の経済対策を柱にした補正予算が成立しました。しかし、今年6月に1度だけ実施する一過性の減税、そして背後に控える防衛増税をひた隠しにした経済対策に、多くの国民がそっぽを向いています。アドバルーンを上げるだけで、何一つ成果を上げない岸田内閣に国民の期待値は下がり続けているのです。

暮らしを最優先にする政治へ

唯一、岸田総理が固執して決めたのは、防衛費の



選挙区で議席を獲得し、政治を大きく変える決意（国会議事堂前にて）

倍増と敵基地攻撃能力の保有という、軍拡への道だけだといっていいでしょう。これらを決めた一昨年末の防衛3文書の閣議決定以来、大分県内でも基地機能、そして自衛隊や日米共同の演習、訓練が目に見えて強化されてきています。

防衛費を倍増するには、今年度予算の規模から毎年4~5兆円の新たな予算を必要とします。これだけの予算があれば何ができるのでしょうか。

国公立大学授業料の無償化（約1.8兆円）、所得制限なしでの児童手当の高校までの延長（約1兆円）、給食無償化（4400億円）をしても3.3兆円以下です。年金給付額の月1万円上乘せ（約4.8兆円）、保健医療の自己負担ゼロ（約5.2兆円）にすら、もう少して手が届き、私たちの暮らしの安心を格段に高めることができます。

昨春闘は2000年代に入って最高の賃上げとなりました。それでも物価高に追いつかず、実質賃金は低下したままです。暮らしを豊かにすることを最優先とする政治に変えるため、来たる総選挙では、皆さんの信頼を勝ち取り、選挙区で勝利します。

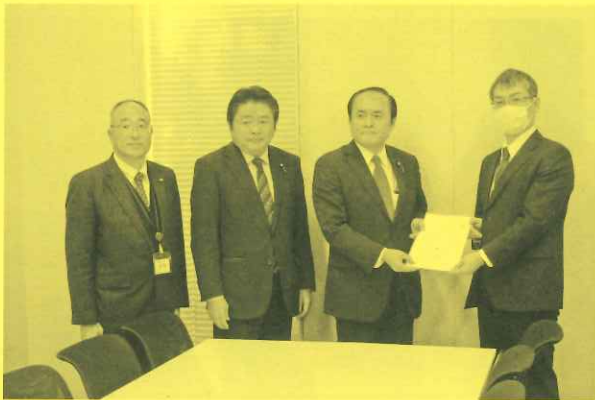
衆議院議員 吉川はじめ

県内の基地機能、演習・訓練の強化を許さない!

防衛費倍増、敵基地攻撃能力の保有などを盛り込んだ一昨年の防衛3文書の閣議決定以来、大分県内でも陸上自衛隊大分分屯地の拡張、日出生台での日米共同訓練の強化、大分空港を利用した戦闘機の離発着訓練の実施など、防衛力増強の動きが進み、周辺住民の方々の不安を助長させています。

敵基地攻撃に使用される可能性が高い長距離ミサイルの貯蔵施設として名前が上がる大分分屯地の拡張については昨年9月20日、立憲民主党大分県総支部連合会、大分県

吉田忠智党代表(右から2人目)、斐高之大分市議らと防衛省に基地機能強化などに反対の申し入れ(11月29日)



平和運動センターで現地視察を行いました。

この視察内容を受け、私は11月8日の文部科学委員会で周辺住民約4万人、小中学校に加え大分大学も立地する文教区に、長距離ミサイル貯蔵のための火薬庫を増設することをどう考えているか、大臣の認識を問いました。

盛山正仁文科大臣の答弁は「各省庁と連携して、子どもたちが安心できる学習環境を確保したい」という一般的なものでしたが、敵基地攻撃を可能とする長距離ミサイルが貯蔵されれば、万が一の事態の際には標的になりかねないことは目に見えています。

また、11月29日には、立憲民主党大分県総支部連合会の吉田忠智代表らと防衛省に対し、住民への丁寧な説明を欠いたままでの県内の防衛力の強化に抗議しました(写真)。防衛省は、大分分屯地への長距離ミサイル貯蔵について「決まっていないし、決まっても言えない」、大分空港での戦闘機離発着訓練についても「様々な事態を想定し、総合的な判断で大分空港を利用した」など、曖昧な答えに終始。今後も、基地や訓練強化の動きを注視し、反対していく必要があります。

現業職の職場環境整備に全力

昨年も自治労国会協力議員団の一員として、自治労関係の会議への出席、各種要請に積極的に応えてきました。

昨年11月には、自治労現業評議会から要請を受けました(写真)。委員会所属が文部科学委員会ということもあり、教育行政に関する要望が中心でした。

学校給食関係では、調理施設の空調設備の設置状況の調査実施と施設整備のための交付金の交付要件の緩和、慢性的な人員不足による業務過多の解消に向けた適正な人員配置が求められました。

また、学校用務関係では、配置基準がない学校用務員の配置の適正化や学校用務員の役割や学校運営組織の専門性

を活かすため、用務員を自治体や学校の防災組織体制の一員に位置付けることなどの要望を受けました。

これらの要望を委員会質疑など国会の場で取り上げながら、その実現に向けて全力をあげてまいります。



自治労現業評議会の仲間から用背を受ける(11月22日)



WEBサイト



ツイッター



FB



Instagram

所属委員会

議院運営委員会
文部科学委員会

東京事務所

衆議院第2議員会館505号室

地下鉄丸の内線「国会議事堂前」駅下車

TEL 031350817056
FAX 031350813856

臼杵事務所

大分県臼杵市大字臼杵

195番地

TEL 097216416070
FAX 097216416077

あなたの声を国政に生かします。
どうぞ吉川はじめ事務所まで



衆議院議員
吉川 はじめ